

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月10日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	77,057,497	93,814,906	159,418,140
経常利益(千円)	17,380,327	19,126,131	30,747,273
四半期(当期)純利益(千円)	9,891,429	10,623,278	17,297,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,130,613	13,105,040	20,916,777
純資産額(千円)	100,634,994	120,761,485	109,764,684
総資産額(千円)	132,374,803	188,084,615	174,159,421
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	131.37	141.09	229.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	128.79	228.30
自己資本比率(%)	75.8	64.1	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,813,680	13,700,938	15,395,953
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,039,221	4,625,557	17,203,674
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,760,490	5,293,569	28,209,995
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	34,033,160	72,584,389	68,772,082

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益(円)	69.40	69.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社12社及び非連結子会社2社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社を1社（持分比率100%）設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）における事業環境は、経済政策や金融政策への期待から円安株高が進み、企業収益に改善の兆しが見られるようになりました。

個人消費におきましても、景気回復の期待感から消費マインドが上向いており、また円安による訪日観光客の増加もプラスの影響を与えております。

このような状況下、当社グループは、積極的な販売戦略を実施し、プロパー販売の強化や自社商品の販売強化に努めました。出店につきましては、国内外合わせて、61店舗の新規出店を行いました。当社グループの店舗数は、897店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比21.7%増の938億14百万円、営業利益は前年同期比13.4%増の189億99百万円、経常利益は前年同期比10.0%増の191億26百万円、四半期純利益は前年同期比7.4%増の106億23百万円となりました。国内既存店の増収や米国の連結子会社LaCrosseグループの業績が算入されたこと等により、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

商品につきましては、スポーツカテゴリーの中でも、カジュアル分野に注力し、インヒールスニーカー、クラシックランニング、ダンスシューズ等の販売を強化いたしました。またランニングやトーンングシューズも、従来よりお求めやすい価格帯で提供することで、好調な売上となりました。レザーカジュアルやレディースでは、マリン・リゾートスタイルのトレンド商品を打ち出しました。

店舗展開におきましては、都心部大型店のグランドステージ業態やダナーブランドのアウトレットストア等、新規出店を積極的に行いました。上半期で37店舗の出店を行い、当四半期末における国内店舗数は729店舗（閉店11店舗）となりました。既存店においても、引き続き増床を含めた改装を進めております。

上半期における国内店舗の売上高増収率につきましては、全店で前年同期比10.2%増、既存店で前年同期比6.2%増となりました。当四半期についても、全店で前年同期比10.4%増、既存店で前年同期比6.4%増となりました。客数客単価につきましては、客単価は前年同期とほぼ同水準でしたが、客数が伸長してきております。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比10.7%増の740億50百万円、営業利益は前年同期比12.4%増の177億7百万円となりました。

海外

海外の店舗展開につきましては、韓国で20店舗、台湾で4店舗の新規出店を行いました。当四半期末時点（平成25年6月30日時点）の店舗数は、韓国142店舗、台湾26店舗となりました。なお、海外連結子会社は米国を含めいづれも12月決算であります。

海外の業績につきましては、韓国の売上高は前年同期比43.2%増の135億6百万円、台湾は前年同期比9.5%増の9億57百万円、米国は56億54百万円となりました。なお、米国につきましては、前第3四半期連結累計期間より損益を取り込んでいることから前年同期との比較はしておりません。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比95.3%増の201億18百万円、営業利益は前年同期比29.4%増の12億98百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (千円)	当第2四半期連結累計期間 (千円)	前年同期比(%)
スポーツ	38,944,499	45,331,783	16.4
レザーカジュアル	9,598,223	16,588,599	72.8
レディース	10,412,882	10,913,273	4.8
ビジネス	5,399,149	5,693,793	5.5
キッズ	4,172,290	5,311,530	27.3
サンダル	3,856,709	4,510,372	16.9
その他	4,673,741	5,465,554	16.9
売上高合計	77,057,497	93,814,906	21.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ95億43百万円増加し、1,226億10百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加による現金及び預金の増加38億19百万円、及びたな卸資産の増加44億18百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億82百万円増加し、654億74百万円となりました。主な要因は、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得による増加9億70百万円及び敷金及び保証金の増加10億82百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億28百万円増加し、673億23百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加41億96百万円、設備関係支払手形の増加5億58百万円、及び短期借入金の減少26億13百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ109億96百万円増加し、1,207億61百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38億12百万円増加し、725億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、137億円の収入(前年同期比48億87百万円収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益178億11百万円、減価償却費18億77百万円、デリバティブ解約損10億51百万円、売上債権の増加額17億43百万円、たな卸資産の増加額37億8百万円、仕入債務の増加額36億41百万円、及び法人税等の支払による支出74億25百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、46億25百万円の支出(前年同期比94億13百万円支出減)となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出18億36百万円、敷金及び保証金の差入による支出11億53百万円、及び貸付けによる支出17億30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、52億93百万円の支出(前年同期比25億33百万円支出増)となりました。この主な要因は、借入金の純減少額31億78百万円及び配当金の支払による支出21億3百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末における従業員数（従業員数は就業人員数）は、国内は2,914名、海外は1,073名となりました。これは、国内及び海外における「ABC-MART」の新規出店に伴うもので、前連結会計年度末より国内は156名増加、海外は30名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、ABC-MART GrandStage梅田店（大阪市北区）の出店に伴い、取得価額1億80百万円の設備投資を実施いたしました。その他大規模改修、除却、売却等において重要な変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであり、当第2四半期連結累計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	75,294,429	-	3,482,930	-	7,488,686

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	24,480,000	32.51
合同会社イーエム・プランニング	東京都渋谷区神南1丁目20番9号	14,428,400	19.16
三木 美智子	東京都目黒区	12,584,000	16.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,531,000	2.03
ノーザン トラスト カンパニー(エイブ イエフシー)サブ アカウント アメリ カン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	1,502,600	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,459,700	1.93
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,179,100	1.56
シービーニューヨーク オービス エスア イシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	31, Z.A.BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14 号)	979,718	1.30
ジェービー モルガン チェースバン ク 385047 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	125 LONDON WALL. LONDON EC2Y 5AJ. U.K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	841,500	1.11
バンク オブ ニューヨーク タツク ストリイティ ジャスデツク オムニ バス ツー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行決済事業部)	THE BANK OF NEW YORK BRUSSELS BR.35 AVENUE DES ARTS B-1040 BRUSSELS. BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	769,800	1.02
計	-	59,755,818	79.36

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数第3位を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,287,200	752,872	-
単元未満株式	普通株式 7,129	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,872	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・ マート	東京都渋谷区神南 一丁目11番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,852,158	72,671,528
受取手形及び売掛金	5,064,083	5,441,660
商品及び製品	32,682,063	37,139,058
仕掛品	44,833	51,200
原材料及び貯蔵品	485,939	441,536
通貨オプション	1,314,421	474,155
繰延税金資産	1,166,442	1,196,506
その他	3,480,723	5,217,036
貸倒引当金	23,645	22,525
流動資産合計	113,067,021	122,610,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,886,196	22,074,626
減価償却累計額	9,553,405	10,276,178
建物及び構築物(純額)	11,332,790	11,798,448
工具、器具及び備品	6,266,116	7,055,352
減価償却累計額	3,604,799	4,167,464
工具、器具及び備品(純額)	2,661,316	2,887,888
土地	17,483,893	17,542,117
建設仮勘定	60,071	213,066
その他	468,848	555,465
減価償却累計額	418,561	438,347
その他(純額)	50,286	117,117
有形固定資産合計	31,588,359	32,558,638
無形固定資産		
のれん	6,821,704	7,192,522
商標権	2,465,569	2,658,226
その他	1,506,138	1,556,100
無形固定資産合計	10,793,412	11,406,849
投資その他の資産		
投資有価証券	109,651	115,496
関係会社株式	84,175	84,175
敷金及び保証金	16,494,299	17,576,604
その他	2,022,501	3,733,831
貸倒引当金	-	1,138
投資その他の資産合計	18,710,627	21,508,969
固定資産合計	61,092,399	65,474,457
資産合計	174,159,421	188,084,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,477,486	11,673,823
短期借入金	4,135,826	1,522,744
1年内返済予定の長期借入金	1,002,800	1,002,800
未払法人税等	7,455,270	7,389,522
賞与引当金	642,716	643,614
引当金	178,038	212,009
資産除去債務	17,861	19,676
設備関係支払手形	936,279	1,494,804
その他	4,114,601	4,748,458
流動負債合計	25,960,880	28,707,453
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	33,000,000	33,000,000
長期借入金	2,502,800	2,001,400
資産除去債務	218,207	238,284
通貨オプション	265,084	628,791
引当金	798,867	938,127
その他	1,648,895	1,809,072
固定負債合計	38,433,856	38,615,675
負債合計	64,394,736	67,323,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	96,311,831	104,826,870
自己株式	522	522
株主資本合計	107,282,926	115,797,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,432	17,056
為替換算調整勘定	2,177,708	4,660,984
その他の包括利益累計額合計	2,191,141	4,678,040
少数株主持分	290,616	285,479
純資産合計	109,764,684	120,761,485
負債純資産合計	174,159,421	188,084,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	77,057,497	93,814,906
売上原価	31,906,758	40,987,242
売上総利益	45,150,738	52,827,663
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,038,023	1,002,329
広告宣伝費	3,197,189	3,309,028
保管費	563,468	995,282
役員報酬及び給料手当	7,761,803	9,142,626
賞与	228,396	226,936
賞与引当金繰入額	583,086	637,153
法定福利及び厚生費	1,007,756	1,189,621
地代家賃	7,560,062	8,790,040
減価償却費	1,393,416	1,877,970
水道光熱費	861,712	998,384
支払手数料	1,326,087	1,683,284
租税公課	302,901	484,442
貸倒引当金繰入額	-	3,015
のれん償却額	127,989	496,469
その他	2,440,791	2,991,243
販売費及び一般管理費合計	28,392,686	33,827,829
営業利益	16,758,051	18,999,834
営業外収益		
受取利息	20,943	33,978
為替差益	16,920	8,372
賃貸収入	212,385	311,747
広告媒体収入	29,330	26,960
デリバティブ評価益	508,124	-
その他	70,118	142,349
営業外収益合計	857,822	523,408
営業外費用		
支払利息	32,966	29,307
賃貸費用	122,445	156,696
デリバティブ評価損	-	152,923
その他	80,134	58,183
営業外費用合計	235,546	397,111
経常利益	17,380,327	19,126,131

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	532	37
特別利益合計	532	37
特別損失		
固定資産売却損	343	-
固定資産除却損	57,354	70,314
減損損失	172,795	107,550
商品廃棄損	-	85,725
デリバティブ解約損	-	1,051,049
特別損失合計	230,492	1,314,640
税金等調整前四半期純利益	17,150,367	17,811,528
法人税、住民税及び事業税	7,288,714	7,329,212
法人税等調整額	16,839	107,781
法人税等合計	7,271,875	7,221,431
少数株主損益調整前四半期純利益	9,878,492	10,590,097
少数株主損失()	12,936	33,180
四半期純利益	9,891,429	10,623,278

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,878,492	10,590,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,630	3,623
繰延ヘッジ損益	41,303	-
為替換算調整勘定	204,187	2,511,319
その他の包括利益合計	252,121	2,514,943
四半期包括利益	10,130,613	13,105,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,134,337	13,110,177
少数株主に係る四半期包括利益	3,724	5,137

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,150,367	17,811,528
減価償却費	1,393,416	1,877,970
賞与引当金の増減額(は減少)	5,239	949
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,067	2,503
受取利息及び受取配当金	21,667	34,702
支払利息	32,966	29,307
為替差損益(は益)	5,329	47,176
有価証券評価損益(は益)	16,582	-
デリバティブ評価損益(は益)	508,124	152,923
デリバティブ解約損	-	1,051,049
固定資産除売却損益(は益)	57,164	70,277
減損損失	172,795	107,550
売上債権の増減額(は増加)	963,928	1,743,180
たな卸資産の増減額(は増加)	2,728,069	3,708,851
仕入債務の増減額(は減少)	298,121	3,641,563
その他	374,485	1,927,741
小計	15,272,953	21,132,549
利息及び配当金の受取額	14,191	22,487
利息の支払額	35,368	28,777
法人税等の支払額	6,438,095	7,425,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,813,680	13,700,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,209,667	1,836,306
有形固定資産の売却による収入	4,972	1,458
無形固定資産の取得による支出	100,032	170,754
店舗撤去に伴う支出	27,359	36,692
貸付けによる支出	175,000	1,730,000
貸付金の回収による収入	40,778	42,393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,999,115	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,325,886	1,153,685
敷金及び保証金の回収による収入	814,675	309,689
その他の支出	152,166	67,248
その他の収入	89,581	15,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,039,221	4,625,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	719,703	2,677,164
長期借入金の返済による支出	1,751,400	501,400
配当金の支払額	1,727,465	2,103,694
その他の支出	1,328	11,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,760,490	5,293,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,251	30,495
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,957,779	3,812,306
現金及び現金同等物の期首残高	41,990,939	68,772,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,033,160	72,584,389

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
支払手形	- 千円	2,212,963千円
設備関係支払手形	-	481,499

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	34,217,932千円	72,671,528千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	184,772	87,138
現金及び現金同等物	34,033,160	72,584,389

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,731,768	23.00	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	1,656,473	22.00	平成24年8月31日	平成24年11月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,108,239	28.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	1,882,356	25.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,754,463	10,303,033	77,057,497	-	77,057,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,832	-	149,832	(149,832)	-
計	66,904,296	10,303,033	77,207,329	(149,832)	77,057,497
セグメント利益	15,752,363	1,003,466	16,755,829	2,222	16,758,051

(注)1 セグメント利益の調整額2,222千円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社LaCrosse Footwear, Inc.を100%子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、海外で5,603,632千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,812,540	20,002,365	93,814,906	-	93,814,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,955	116,365	354,321	(354,321)	-
計	74,050,496	20,118,731	94,169,228	(354,321)	93,814,906
セグメント利益	17,707,464	1,298,058	19,005,523	(5,688)	18,999,834

(注)1 セグメント利益の調整額 5,688千円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

転換社債型新株予約権付社債、長期借入金、及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年2月28日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
転換社債型新株予約権付社債 (注)1	33,000,000	34,270,500	1,270,500
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)(注)2	3,505,600	3,529,476	23,876
デリバティブ取引(*) (注)3	1,049,336	1,049,336	-

当第2四半期連結会計期間末(平成25年8月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
転換社債型新株予約権付社債 (注)1	33,000,000	37,743,750	4,743,750
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)(注)2	3,004,200	3,014,308	10,108
デリバティブ取引(*) (注)3	154,636	154,636	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

金融商品の時価の算定方法

- (注)1 当社の発行する転換社債型新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)の時価の算定方法については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
3 デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年2月28日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	138,186,100	1,049,336	1,049,336

当第2四半期連結会計期間末(平成25年8月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	60,904,000	154,636	154,636

- (注) 1. 時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除外しております。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益	131円37銭	141円9銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	128円79銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	9,891,429	10,623,278
普通株式に係る四半期純利益(千円)	9,891,429	10,623,278
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,265	75,294,265
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	7,192,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	———	———

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第29期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)中間配当については、平成25年10月9日開催の当社取締役会において、当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金	25円00銭
中間配当金の総額	1,882百万円
効力発生日及び支払開始日	平成25年11月11日

(注)平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月8日

株式会社エービーシー・マート

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。